

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,939,832	6,033,023	11,809,385
経常利益(千円)	2,930	94,242	164,071
四半期(当期)純利益(千円)	41,925	113,961	114,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,994	145,812	118,383
純資産額(千円)	5,446,386	5,632,113	5,524,762
総資産額(千円)	15,474,074	14,340,603	14,792,107
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.44	14.80	14.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.2	39.3	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	918,595	581,270	1,890,502
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,949	245,962	14,511
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,398	631,530	1,227,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,051,216	702,781	999,097

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.74	8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間、第56期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である㈱シードアイサービスと㈱メガサーチは、平成23年4月1日付にて、㈱シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、㈱メガサーチは解散をしております。

なお、平成23年2月21日及び平成23年10月20日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、かつ、小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

また、当四半期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲からも除外しております。

（子会社の概要）

(1) 商号	SEED Contact Lens Europe S.A.
(2) 代表者	代表者 浦壁 昌広
(3) 所在地	ベルギー王国 1348 Ottignies-Louvain-la-Neuve, Place de l'Université 16
(4) 設立年月日	平成23年9月27日
(5) 決算日	12月31日
(6) 資本金	112,000?
(7) 主な事業内容	コンタクトレンズ及びコンタクトレンズ材料の研究、製造・販売（卸売）等
(8) 出資比率	株式会社シード 98.1%、株式会社シードアイサービス 1.9%

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による製造業をはじめとしたインフラ被害や、原発事故に伴う電力供給不安が国内景気に多大な影響を及ぼしましたが、寸断されたサプライチェーンも回復しつつある等、持ち直しの動きが見られてまいりましたものの、円高の長期化等、先行き不透明感は依然として強く、総じて低調なまま推移をいたしました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、販売競争激化による小売市場での販売価格低下等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成24年3月期を『スピードを更に上げて成長に挑む』年とし、広告宣伝費の投下と個別店舗戦略の遂行及び海外輸出体制の本格稼働による売上の拡大、加えて製造工程における直行率向上等の原価低減策により利益増強を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、「シードワンデーピュア」と「シードワンデーファイン」の1日使い捨てカテゴリーの伸長に支えられ、売上高は6,033百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は124百万円（前年同期比389.8%増）、経常利益は94百万円（前年同期経常利益2百万円）となりました。四半期純利益につきましては、小売店舗の譲渡による特別利益の発生等により113百万円（前年同期比171.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、ケア用品が販売競争激化による影響で大幅な減収となりましたものの、「シードワンデーピュア」と「シードワンデーファイン」の1日使い捨てコンタクトレンズにおいて前年同期比約40%弱の伸長をいたしました結果、全体の売上高は5,008百万円（前年同期比1.9%増）となりました。この1日使い捨てカテゴリーの伸長に支えられて利益が増大し、また、「ファインシリーズ」の円高に伴う仕入原価低減によって利益率も改善したこと等から、営業利益は306百万円（前年同期比50.9%増）と大幅な増益となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、小売市場の消費の冷え込みと均一価格販売の著しい浸透により、対応策として販売価格の低下を余儀なくされたこと等によって、売上高は651百万円（前年同期比1.9%減）、これにより粗利率も低下することとなり、営業利益は13百万円（前年同期比29.8%減）と減収減益となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの減少はありましたものの、子会社携帯電話部門において、スマートフォン市場の拡大に伴って売上高も増加したため、売上高全体では372百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益につきましても、㈱シードアイサービスと㈱メガサーチの合併による合理化効果等により、営業損失25百万円（前年同期営業損失41百万円）と改善されました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、14,340百万円となり、前連結会計年度末から451百万円の減少となりました。主な要因として、社債等の償還による現金及び預金の減少296百万円（999百万円から702百万円）や有形固定資産の減価償却に伴う減少146百万円（6,953百万円から6,807百万円）によるものであります。

負債につきましては、8,708百万円となり、558百万円の減少となりました。主な要因として、社債の償還600百万円（2,300百万円から1,700百万円）によるものであります。

純資産につきましては、5,632百万円と107百万円の増加となりました。主な要因として、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益113百万円の計上や配当金の支払い138百万円が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、702百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、581百万円（前年同期918百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権やたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245百万円（前年同期26百万円の収入）となりました。これは主に、鴻巣研究所の製造ライン増設に伴う機械装置等の導入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、631百万円（前年同期245百万円の支出）であります。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、194百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び通期の見通し

通期の見通しにつきましては、第3四半期以降は「シードワンデーピュア」に新たなうるおい成分を配合した後継商品『シード ワンデーピュアうるおいプラス』の投入等、積極的な販売戦略を展開してまいりますものの、初期導入に伴うトライアルレンズの増加や販促ツール類の配荷により、利益の圧迫が想定されます。また、先に設立の発表をいたしました、実瞳（上海）商貿有限公司やSEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）の海外子会社においても、設立後、販売機会を捉えるための機動的な販促費用等が発生する可能性もあります。

加えて、歴史的な円高水準の長期化や、タイの洪水による製造業への影響、冬季の全国的な電力事情等に起因する消費動向の沈滞も懸念され不透明な経営環境が続くことが予想されます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	1,588	17.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,439	15.79
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,002	11.00
ソシエテジェネラル信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂1-12-32	892	9.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.22
新井 隆康	東京都文京区	202	2.21
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
河邑 隆夫	愛知県名古屋市熱田区	155	1.70
株式会社ファーストピース	東京都新宿区新宿6-7-22	103	1.13
計	-	6,053	66.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,700	77,007	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,007	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)シード	東京都文京区本郷2 -40-2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,097	702,781
受取手形及び売掛金	1,897,598	1,858,265
商品及び製品	1,500,071	1,878,789
仕掛品	692,727	178,994
原材料及び貯蔵品	123,876	169,228
未収入金	191,059	229,113
その他	472,376	536,043
貸倒引当金	84,544	92,247
流動資産合計	5,792,261	5,460,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,181	1,884,123
機械装置及び運搬具(純額)	1,852,620	1,676,367
土地	2,765,992	2,857,378
リース資産(純額)	234,724	240,525
建設仮勘定	-	14,040
その他(純額)	145,744	134,667
有形固定資産合計	6,953,263	6,807,102
無形固定資産	67,617	49,537
投資その他の資産	1,978,964	2,022,995
固定資産合計	8,999,845	8,879,635
資産合計	14,792,107	14,340,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,117	698,481
短期借入金	2,965,986	2,525,178
リース債務	131,036	101,179
未払法人税等	63,221	28,131
賞与引当金	126,710	133,300
その他	587,563	590,736
流動負債合計	4,617,633	4,077,006
固定負債		
社債	2,300,000	1,700,000
長期借入金	1,303,358	1,837,294
リース債務	83,457	114,924
退職給付引当金	835,632	867,772
役員退職慰労引当金	52,539	41,793
その他	74,724	69,699
固定負債合計	4,649,711	4,631,483
負債合計	9,267,345	8,708,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,636,012	1,711,515
自己株式	445,526	445,529
株主資本合計	5,505,926	5,581,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,835	50,686
その他の包括利益累計額合計	18,835	50,686
純資産合計	5,524,762	5,632,113
負債純資産合計	14,792,107	14,340,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,939,832	6,033,023
売上原価	3,372,859	3,384,289
売上総利益	2,566,973	2,648,733
販売費及び一般管理費	2,541,472	2,523,842
営業利益	25,500	124,891
営業外収益		
受取利息	1,318	851
受取配当金	1,390	2,270
受取賃貸料	48,100	47,708
その他	40,101	12,051
営業外収益合計	90,910	62,882
営業外費用		
支払利息	59,335	33,977
社債利息	6,739	15,315
賃貸費用	42,021	40,092
その他	5,383	4,144
営業外費用合計	113,480	93,530
経常利益	2,930	94,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,155	-
固定資産売却益	33,480	-
店舗売却益	-	31,594
特別利益合計	52,636	31,594
特別損失		
貸倒損失	35,084	-
和解金	-	7,250
特別損失合計	35,084	7,250
税金等調整前四半期純利益	20,481	118,587
法人税、住民税及び事業税	12,616	19,236
法人税等調整額	34,060	14,610
法人税等合計	21,443	4,626
少数株主損益調整前四半期純利益	41,925	113,961
四半期純利益	41,925	113,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,925	113,961
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,930	31,851
その他の包括利益合計	1,930	31,851
四半期包括利益	39,994	145,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,994	145,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,481	118,587
減価償却費	461,205	449,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,584	17,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,350	32,140
賞与引当金の増減額(は減少)	39,960	6,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,521	10,746
受取利息及び受取配当金	2,708	3,121
支払利息	66,075	49,293
固定資産売却損益(は益)	33,480	-
店舗売却損益(は益)	-	31,594
和解金	-	7,250
売上債権の増減額(は増加)	16,238	39,414
たな卸資産の増減額(は増加)	395,981	84,895
仕入債務の増減額(は減少)	102,499	44,636
その他	18,914	29,408
小計	1,001,107	686,075
利息及び配当金の受取額	2,708	3,121
利息の支払額	60,596	54,750
法人税等の支払額	26,072	53,533
法人税等の還付額	1,449	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,595	581,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,874	240,591
有形固定資産の売却による収入	35,430	-
投資有価証券の取得による支出	37,978	469
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	22,740	13,592
保険積立金の解約による収入	43,149	-
出資金の払込による支出	-	12,381
その他	7,517	6,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,949	245,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,151,798	72,450
長期借入れによる収入	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,222,904	534,422
社債の発行による収入	2,800,000	-
社債の償還による支出	500,000	600,000
自己株式の取得による支出	28	3
配当金の支払額	38,209	38,322
リース債務の返済による支出	82,458	86,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,398	631,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700,147	296,316
現金及び現金同等物の期首残高	351,069	999,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,051,216	702,781

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲に関する事項) 平成23年4月1日付にて、当社の連結子会社であった(株)シードアイサービスと(株)メガサーチが、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をいたしました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少して、4社となっております。 また、当連結累計期間において、SEED Contact Lens Europe S.A.を新たに設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、かつ、小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。 (持分法の適用に関する事項) 当連結累計期間において、SEED Contact Lens Europe S.A.を新たに設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、また、当四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は286,540千円であります。	投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は296,587千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 547,411千円	給与手当 500,634千円
賞与引当金繰入額 82,491	賞与引当金繰入額 94,370
退職給付費用 36,273	退職給付費用 36,414
広告宣伝費 276,616	貸倒引当金繰入額 17,966
	広告宣伝費 321,391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,051,216 千円	現金及び預金勘定 702,781 千円
現金及び現金同等物 1,051,216	現金及び現金同等物 702,781

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,915,155	664,458	5,579,614	360,218	5,939,832
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,915,155	664,458	5,579,614	360,218	5,939,832
セグメント利益又は損失()	202,904	19,612	222,517	41,542	180,974

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,517
「その他」の区分の利益	41,542
全社費用(注)	155,473
四半期連結損益計算書の営業利益	25,500

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,008,589	651,648	5,560,238	372,784	6,033,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,008,589	651,648	5,560,238	372,784	6,033,023
セグメント利益又は損失（ ）	306,140	13,761	319,901	25,091	294,809

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	319,901
「その他」の区分の利益	25,091
全社費用（注）	169,918
四半期連結損益計算書の営業利益	124,891

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

科目	四半期連結 貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	2,300,000 千円	2,299,893 千円	106 千円
(2) 長期借入金	1,303,358	1,291,759	11,598

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	1,700,000 千円	1,705,688 千円	5,688 千円
(2) 長期借入金	1,837,294	1,814,994	22,299

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 社債

元金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円44銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,925	113,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,925	113,961
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,340	7,702,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(子会社設立について)

平成23年10月20日開催の取締役会において、新たなマーケットを構築し事業規模の拡大を図るために、中華人民共和国に次ぎのとおり子会社を設立することを決議いたしました。

平成23年10月20日開催取締役会

(1) 商号	実瞳(上海)商貿有限公司
(2) 代表者	代表者 浦壁 昌広
(3) 所在地	中華人民共和国 上海市盧湾区淮海中路918号久事復興大廈14F-2
(4) 設立年月日	平成23年10月21日
(5) 決算日	12月31日
(6) 資本金	5,892,255元
(7) 主な事業内容	コンタクトレンズ及び関連用品の販売(卸売)等
(8) 出資比率	株式会社シード 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社シード
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。